

学校と地域の連携を通じた学習の定着についての研究

～学校支援地域本部事業の研究～

高知市立朝倉中学校 教諭 谷口 泰徳

1 はじめに

平成 19 年度から毎年実施されてきた「全国学力・学習状況調査」の結果、高知県における中学生の学力が、全国平均を大きく下回っていることが明らかとなった。

この現状を高知県教育委員会は真摯に受けとめ、平成 20 年 7 月『学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン』を作成し、学習内容を確実に定着させる仕組みづくりとして、①予習・授業・復習のサイクルが自然と成り立つような、宿題も意識した授業づくりを行う。②学習内容を小さなまとまりごとに確実な定着を図り、該当学年において身につけるべき学力を保障する取り組みを進める。③学校全体で家庭学習の質と量の向上に取り組み、特に中学校では、担当教員が宿題の内容の定着状況の確認や家庭学習の点検、支援を行うとともに、外部人材の活用などにより、日々の指導を徹底・充実していくことを必要とし、具体的方向性を三点掲げた。この『緊急プラン』を受け、平成 21 年度からは、高知市立中学校の家庭学習の習慣化を図るための緊急支援事業として、授業と予習・復習（宿題）のサイクル確立に向けた支援策が講じられてきている。

また平成 21 年 9 月に策定された『高知県教育振興基本計画』においても学校、家庭、地域、行政が一体となって将来を担う子どもたち一人ひとりの成長を保障していく必要が強調されている。

このような状況下、全国規模や高知県全体を通じた大まかな傾向の分析や方法論、制度論に焦点化されているところが多いように思われる。では、具体的に個々の学校・地域において生徒はどのような状況で学習と向き合い、どのように学習を進めているのか、そして教師や保護者・地域はそれをどのように支援しているのかという問題を事例に即して検討する作業が必要ではないかと考えた。

そこで、学校支援地域本部事業は「学校を核にした」活動の推進によって地域住民のつながりや交流の機会を増やす絶好のチャンスともなり、地域の活性化が図られることに期待されている。

学校では、地域の支援を得ることで学校と地域の連携体制が築かれ、地域住民の学校に対する関心が高まることは言うまでもない。その上、多忙な教員を支援し、勤務の負担を軽減することで教員が子ども一人ひとりに対してきめ細かに親身になって、寄り添う時間を確保できることにも期待できる。

2 研究の目的

中学校における生徒の「学習の定着」に着目し、学校、家庭、地域という環境が生徒の学習資源として機能しているのか、あるいはしていないのかを考察し、学校支援地域本部事業の方策をみいだすことである。この考察のために高知市内公立中学校の A 中学校、B 中学校、C 中学校にはアンケート調査に協力をいただき、重ねて A 中学校では校区の保護者(保育園・幼稚園・小学校 2 校)・地域の方々(地域諸団体)へのアンケート調査を実施するとともに学校の取り組みや第 1 学年の様態を提示することができた。これらの調査データを基に「学習の定着」に向けて、学校支援地域本部事業の存在意義を記述的に示すことが本研究の目的である。

3 研究内容

(1) 「学習の定着」及び「構成と形成」について

ア 「学習の定着」について

本研究の柱になる「学習の定着」について、まず学習習慣と「学習の定着」を整理しておく必要がある。学習習慣は様々な論述にも使われているが、「学習の定着」は極めて希少である。

学習習慣とは、学びを繰り返して覚えることをいわば癖にすることである。

筆者の「学習の定着」とは、様々な学びから学ぼうとする習慣が身につくことにある。

つまり、学習習慣は「誰とも出会わず自らとも出会わない世界であり…中略…創造よりも反復を重視する勉強の世界」佐藤(2001)が否定する「個人内作業」として捉えたものであると考える。

「学習の定着」は、様々な学びから学ぼうとする習慣が身につくことにあるとすれば、佐藤(2001)の「対象と対話をし、他者と対話をし、自己と対話をし続ける世界」であり、「見えない土地へ自らを飛躍させ、その見えない土地で起こっていることを足元で起こっていることと結びつける世界」が「学習の定着」ではないかと考える。加えて新教育学大事典(H.2)によると「学習の定着とは、一定時間の経過後に、学習者の内部に安定した形で定着することをさす。」そして、「今まで意識的に行っていたことが自動的にスムーズに行えるようになってくる。」こととある。これらを獲得するためには、数々の「学び」の世界へどれだけ身をおこうとしているのかに着目しなければならない。また、学習が定着すれば「その定着した学習が、他の学習を促進するように効果的に作用することがみられる。」とある。学習者が「学習の定着」を獲得したなら他の学習者をも促進し得る可能性を含んでいるということである。つまり、「学習」は決して「一人で」すべきものと決めつけて捉えるべきではないと考えた。「学習」は様々な用意された構成のなかに身を投じることで自他の刺激を受け合い、つながり、そして何度も経験を繰り返しながら学びを積み上げていくことであると考えた。

本研究では、個の習慣化を期待するのではなく、その前に人や構成的環境のなかで出会う学びに着目していることから「学習の定着」と表記した。

イ 「構成と形成」について

形成は、主体を生徒におくことで形づくられるものと捉える。

構成は、外的要因との関係性において、主体(生徒・保護者・教師など)が成長していくものと捉える。

本研究では、学校支援地域本部による学校や家庭、地域との連携によって準備された構成的環境による生徒の成長に期待していることから「構成」と記した。

(2) 学校支援地域本部事業

ア 学校支援地域本部事業

現在、学校現場では少子化に伴って生徒数の減少や教員数の減少など、教育をめぐる構成的環境が大きく変化するなかで、子どもたちの学ぶ意欲や学力・体力の向上、いじめや不登校児童生徒への対応など喫緊の課題が山積している。また、地域との関係のなかでも地域内で済ませるべき問題をも学校にゆだね、学校を介して解決を図ることが実に多くなっている。

教師は本来、子どもたち一人ひとりと将来の夢や人間関係、自分の悩みなど何気ないことについてゆったりとした時間のなかで気軽に相談できるようにしなければならない。しかし、現実には昼夜問わず慌ただしいなかできめ細かな関わりを持つに至らない。

高橋(2008)は、学校支援地域本部事業は「あくまでも学校の教育活動を支援するもの」と強調し、「学校と同時に地域が一方の主役」であることを前提に「学校を核にした」地域づくりの「きっかけ」になることを期待している。つまり、地域教育力向上の構成の一つに「学校を核にした」地域の教育力や子どもたちの学習意欲を高めようとしているのである。

イ 高知県における学校支援地域本部事業

文部科学省による学校支援地域本部事業は、地域につくられた「学校の応援団」と表現している。これまでも学校では、地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を進めており、学校支援地域本部事業はそうした取り組みを「さらに広げる」ものと期待されている。

ではこのような取り組みを高知県ではどのように進められているのかを整理した。

平成22年度の学校支援地域本部事業を市町村単位で19市町村、中学校25校、小学校37校が

実践している。高知大学の内田(教育学部教授)の助言をもとに、実践を通しての課題などを共有する研修の場を設け、子どもたちやその地域にとってよりよい実践を探求している。

また、「学校支援地域本部事業」の予算が全額国から出されていたものが、市町村へ委ねられる。高知県社会教育委員会は市町村への働きかけとして予算措置を講じる必要性を強調している。花壇の整備や清掃活動等の作業を実施するには予算なしでもできる。しかし、事業を実施するにはそれなりのものが必要となる。そこで、子どもたちの「将来のため」と提言しているならば、県や市町村は最優先課題として着手すべきではないかと考える。

予算に関連して、高知県社会教育委員会の提言に添えられていた資料(下記掲載「社会教育一資料」)によると、平成20年度学校支援ボランティアの活動内容が全国と高知県との比較が円グラフで表されていた。これによると全国では「安全指導」に注目されるが、高知県では「学習支援」が多くを占める。学校現場では、学習に関する支援員の配置がなされ充実を図ろうとしているが、これらについては「学習支援」が実際どのようになされているのかを検証する必要がある。

<社会教育一資料> 学校支援ボランティア活動内容

	安全指導	学習支援	環境整備
全国	76%	11%	6%
高知県	33%	38%	17%

(3) 宿題研究

ア 「宿題」調査(添付資料-3)

平成21年度から県内公立中学校生徒数の37%を占める家庭学習の「定着」がみられない高知市立中学校生徒の習慣化を図るための緊急支援事業として、授業と予習・復習(宿題)のサイクル確立に向けた支援策が講じられた。これが本研究のアンケート調査に示す「宿題」が学習習慣確立プログラム「パワーアップシート」である。

A中学校では、この取り組みを学力向上の「きっかけ」にできないかと考えた。生徒が普段の宿題、とりわけ「パワーアップシート」を「どこで」「誰と」「どれ位の時間」しているのか、教員が純粋に聞きたいことを項目に挙げ、生徒が日常で表現していることばを用いて質問を準備した。意図として、第一に「・・・し続けることのできない」生徒の姿。第二に「勉強をしない」生徒の姿を知りたいことにあった。A中学校は、全国学力・学習状況調査結果からも低学力が明らかとなり、なかでも下位層が多い。だからこそ、その下位層に着目したかったのである。

ここで、パワーアップシートを何故「宿題」と表記したのかを説明すると、この取り組みが始まると、A中学校の生徒たちの間では「宿題」という表現が通称となった。B中学校やC中学校の生徒も同様であった。そのため、生徒の馴染みのあることばと表現で聞かけを考えた。

もちろんこの質問用紙の内容は、専門的な知識において構成されたものでもなく、大学の先生のように統計を熟知した専門家が参与してつくられたものでもない。ただ生徒との日常の関わりの中かで、聞きたい内容をそのまま取り上げた質問であることを説明しておく。

そこで、生徒一人ひとりの学習を定着させるため、生徒の実際をアンケート調査の結果からつかみ、見えてくる生徒の姿をもとに学校における方策を見出すこと。そして学校支援地域本部事業として既存する地域の教育力を活かす方策のきっかけを見出すことを目的とした。

第1回と第2回の単純集計結果を比較分析し、各中学校の特徴を捉えることでA中学校の課題を導き出したいと考えた。

イ 保護者、地域の「子育て」意識調査

「宿題」アンケート調査結果からA中学校の生徒の特徴をつかむことができた。

特徴は「自分の家」で「一人で」の学習環境において「15分以内」で学習作業を終えている。学習に意欲を持ち、学習が「定着」していると言えるだろうか。取り急ぎ慌ただしい状況で、課

題に向き合い、行き詰まった問題に対しても一人で解決しようとしている姿が窺える。また行き詰まった問題の克服のために費やす時間としても短すぎるように思う。学校現場においても教科の導入課題やモジュール(基礎基本プリントの学習)時に、あきらめの姿ややる気のない姿、課題を克服できないまま時間を過す姿からも想像ができる。「宿題」の提出した内容を見てもすべてを記入して提出されているわけではなく、約7割の者は、無記入の欄が多い。中には全て無記入のまま提出するという「提出したかどうか」だけの者もある。これらのことから克服型の学習ではないと推測する。つまり、学習に意欲を持ち、学習が「定着」しているとは言い難い姿である。併せて、子どもの宿題への取り組みに関して、保護者や大人の関与が希薄であることも得た。尾木(2009)は「学習意欲喚起・学習習慣定着のためには、家庭における理解と協力が大きな意味を持つ。」と家庭での働きかけが不可欠であると指摘している。高知県教育振興基本計画(2010)においても家庭や地域の教育力にふれて「教育の原点は家庭にあり」と示し、基本的な生活習慣や豊かな心を育てる基礎は「家庭で培われる」と記している。

では、保護者はいったいどのような学習環境を構成しているのか。そこで、生徒の生活背景となる家庭や地域に着目し、保護者や地域を対象にしたアンケートによる調査を実施することで、各家庭での子育て、子どもとの教育に関わる生活状況の実際を捉え、A中学校区に既存する地域の教育力を活かす方策のきっかけを見出すことを目的とした。

(4) 調査結果をもとにした実践から

研究協力校をA中学校におき、第1学年の実践事例を挙げることで、「定着」に向けて生徒自身の成長に期待することや家庭に期待すること、教師の力量に期待することだけではなく、生徒が身をおく様々な環境へのアプローチと協力、これら相互関係の可能性を示した。

ここでは、得られた数値に焦点を当てるのではなく、学校(学年)での実践とインタビューを通して、学校で学ぶ機会や学習スタイルを構成的なプロセスのなかで生徒がどのように習得していくかという事例に焦点を当て、学校、学年、個々の生徒の姿を捉え、「学習の定着」を支える要因を記述的に示した。

第1回「宿題」アンケート調査の結果を校内研究部会へ提起したことで、客観的に一つの見方として生徒の姿を捉えた。第2回「宿題」アンケート調査の結果では、次年度(平成22年度)の「学力の向上」に向けた学校経営方針、研究計画が検討されることとなり、校内研修の内容にも僅かながら変化が見られるようになった。もともと人権・同和教育を基盤としており、家庭背景を踏まえて生徒と寄り添う関係づくりは心得ている。ところが、「授業改善」や「学習課題」となると授業の方法や手法等は小手先に執着し、生徒を主体としているようで実は教師側の視点で、まちまちの生徒像を持ち寄って話し合わされている。しかし、調査結果を示すことにより、討議対象がある程度焦点化されるとともに学校外での生徒の姿を意識しながら教職員間で「学習の定着」について、意見を交わしたことがきっかけとなり後の実践へとつながった。

当学校では「学級びらき」という初めて出会う学級の生徒に対して、担任の思いや願い、希望や目標など、人権・同和教育の視点に立った取り組みが通例であった。小泉(1992)は中学校の新入生たちは、学校が変わり、教科別などの制度が変わるなかで「適応を経験」と述べている。つまり、生徒たちは、新しい環境に身をおくことで構成された環境での新しい学習スタイルと出会い、習得していくと考えられる。その学習環境や学習の機会、生徒同士の関係性、付け加えるならば他者との関係による相互作用の必要性は不可欠なものである。この観点から、小泉(1992)の中学入学直後からの生徒に注目することには意義があると考えた。秋田ら(2004)によると入学式で生徒と保護者に学校の教育制度やシステム及び学びのビジョンを提供する伝達過程の重要性を挙げている。

そこで、当学校においても「学習の定着」に向けて、保護者に高知市教育委員会が主だって提供する学習習慣確立プログラム「パワーアップシート」の意義を高知市委員会が説明をし、校長は「学習」についてのビジョンと学習環境、教師が寄り添う支援体制について触れ、「定着」については

学校のみならず、家庭支援の重要性を語るとともに協力を促した。学年主任(筆者)からは、「過去に触れることよりむしろこれからのA中学校での成長を求め、保護者とともに寄り添い続けたい」「何気ない子どもの成長でも共に喜びを分かち合いましょう」と秋田ら(2004)の言う「仕切り直し」「やり直しのチャンス」のきっかけを語った上で、学習環境と学習の機会についての説明を施した。

その結果、4月の家庭訪問後に保護者から多くの前向きな有難い言葉をもらった。「先生たちとのつながりを持って子ども達のために頑張りましょう(連携)」や「A中学校へ行くことへの不安がなくなった(安心感)」等々、様々な表現で担任を通して返ってきた。

保護者の言葉では「連携」「つながり」を持って寄り添いたいという考えが多かった。「家庭との連携」は、小・中学校学習指導要領「総則」で「家庭との連携を図りながら…略」が示されている。これを受けて高知県教育振興基本計画にも今後の教育活動を更に充実させるため、家庭との連携が欠かせないことを挙げている。

ここで、連携をはかるのに「学校」としての準備がなされてきたのかを検討しなければならない。尾木(2009)は家庭との連携を図りながら子どもの学習習慣確立をめざす意義について「全教職員の間で十分な共通理解を図ることである」と指摘した上で共通理解の機会、校内研修についても述べている。当学校では先に記した校内研究経緯及び宿題調査の結果から、学識者らによる専門的かつ系統的なものではないが校内研修を重ね、共通理解が図られた。

実践事例として、学校支援地域本部事業を通して学校内外の様々な構成のなかに身を投じることができるようになった生徒Aの変容とその構成のなかに身を置くことがなかなかできない生徒Cの変容、そして構成のなかへ身を投げ始めた生徒Bの変容を記述的に示した。(添付資料-1、2)

4 今後の課題

(1) 生徒の様態と保護者の意識から考えられること

本研究の糸口となる調査に注目して3点にまとめてみる。

第一に、宿題を「自分の家」で「一人で」行っているという姿と、「宿題に費やす時間」が短すぎるように思われる点である。与えられた課題をドリル形式に慌ただしくこなしている姿が想像でき、個人任せの「作業」にとどまっているのではないだろうか。A中学校で取り組んでいるモジュールにおいてもすぐにあきらめてしまう姿からも想像できる。

保護者への調査においても、保護者は高校以上の進学を考えているものの「学習への配慮及び関与」は薄いようである。進路は「親子で」とよく聞かすが、子どもの学習状況と照らし合わせるとやはり「子ども任せの進路」にとどまっているのではないか。実際現3年生が12月初旬に行った進路面談においても、面談の場ではじめて子どもの受験希望先を知る、親子で話し合わずに面談へ向かう、親子の考えが全く違うまま面談に持ち込まれる。これらのことを加味すると、先で述べた「関わりを考えた構成」を以前から準備しなければならないということである。学年や学校だけが構成を準備するのではなく、学校支援地域本部事業が中心となって、進路についての「地域での学習会」なるものを施し、そこへ教師も関わることで具体的な進路を焦点化する作業が今のA中学校区の状況に必要な学習ではないかと考える。生徒の進路を親子で考え、本当に喜びあえる進路を導き出すとするならば、必要ではないかということである。確かに中学生にもなると「自らが進路を決める」ものであろうが、それは親子が成熟している話で、ここでは親も子も未成熟(調査の結果から)の姿がある。

第二に、宿題が新たな学習への「呼び水」になっているかという点である。少数の生徒であったが、「友だちと」学習している姿がその「呼び水」ではないかと考える。宿題を含め「学習」は友だちとの相互関係のなかや様々な構成のなかで自他の刺激を受け合い、つながり、そこで出会った学びを幾度も繰り返していくことを求めなければならない。実際にA中学校では教え合い、学び合う姿がよくみられるようになってきている。事例でみられた生徒の姿からも、宿題をあらゆる構成

のなかで取り組むことも必要ではないかと考える。

第三は、保護者の姿で、人とのつながりが如何に大切かという点である。生徒の宿題の姿に等しく、保護者も「地域に相談できる人」が「あまりいない」「いない」が約4割を占め、人との関係が薄いようであった。関連して「地域行事等の参加」についても「あまり参加していない」「していない」は約6割になり、人間関係のコミュニティへの参加が低いことにより相談できる対象者も少ないものとする。その子育て情報の収集源となっていると考えられるのが主に「知人や友人」であったように、「身近に済ませている」ことが子育て観をある一定の枠内でしか捉えることができないため広がりや深まりがないのではないだろうか。だからこそ、この結果をふまえて学校支援地域本部事業で広がり「きっかけ」をつくる構成を準備しなければならない。

(2) 学校支援地域本部事業

高知県の多くの実態は、学校支援活動において高知市内は〇つけ支援員が主で、高知市外では読書の読み聞かせや、技能教科支援が主であった。全体の活動を通してみると、どの学校も校内の環境整備や花植え、清掃活動が主だった。学校の学習につなげるために意図とした取り組みはどれだけあるのだろうか。実践を否定するわけではない。それぞれの学校にもつ課題に迫るものでなければ、それはどこでも行っている取り組み(学校支援地域本部以外でできる)なのである。「学校を核にした」にするためには「どのような子どもたちを」が核に必要ではないかと思うのである。

学校と地域の連携を図るためにも、学校が迫りたい課題に位置づけられる生徒の姿をできるだけ具体的に示す必要があると考える。

平成23年1月にA中学校の生徒が高知大学に一日体験入学を経験した。これは、学校支援地域本部事業と大学の青年活動団体 SPOT が、進路への「きっかけ」になればという願いが一致したことで企画したものである。

体験した生徒の例を記すと、全く学習しなかった生徒がパワーアップシートを提出し始めたのである。その生徒に聞くと「大学に行きたい」と純粋に語った。友だちについてきただけの者が、体験を通して「きっかけ」をつかんだのである。教師が1年間関わっても学習につながらなかったのに、たった一日で変わるのである。これらの実際から子どもたちには様々な構成を準備しなければならないことがわかる。

しかるに、学校支援地域本部事業は学校の課題と学校の求めを把握した上で、取り組まなければならないということである。そのためには、学校からの情報を協力諸団体と共通理解を図る場をもつことが必要ではないだろうか。それを担うのが学校支援地域本部事業であるとする。

5 むすびに

生徒は「しない」「やらない」「できない」のではなく「わからない」のである。「学び」の世界に入ることすら「わからない」のである。「わからない」ことによって「不安」が生じ、高知県教育振興基本計画にも課題としている「問題の行動」へとつながっていくのではないか。A中学校の生徒指導主事を担っていた時を振り返ってみても、問題行動をとってしまう生徒はやはり「わからない」子が多い。実践事例で挙げた生徒ACもまた同じである。つまりこの子たちも一つの物差しで測るようなテスト結果では「低学力」なのである。

だとすれば、「わからない」この生徒たちに注目して学びを経験できる構成を幾つも準備しなければならないのではないか。その幾つものというのが、子どもと寄り添う大人一人ひとりの構成によるものではないだろうか。A中学校区にみられた姿のように、家庭・地域の力が分散され、弱まってきているように思われる時だからこそ学校支援地域本部事業が「学校を核にした」取り組みをしなければならないのである。

A中学校支援地域本部事業は、これからも「学習の定着」に向けた「学びの構成」づくりを柱として進めていくことが必要であろう。

引用文献

- 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課地域・学校支援推進室, <http://www.mext.go.jp>
- 高知県教育委員会 2010 高知県教育振興基本計画 2010.9, 4章-40,
- 高知県教育委員会 H.20 平成21年度予算総括 高知県教育委員会,
- 高知県教育委員会 H.22 高知県教育委員会事務局生涯学習課, 全国生涯学習フォーラム まなびピア 2010,
- 高知県社会教育委員会 H.22 平成21年-22年度 高知県社会教育委員会 意見集約, 添付資料3,
- 内田純一 H.22 平成22年度 学校支援地域本部事業 市町村別事業進捗状況,
- 加藤勝博 2009 「学校支援地域本部事業」学校支援地域本部 実践事例 Navi 株式会社ジース教育新社,
<http://www.kyouikushinsha.co.jp/>, 22-23, 32-37,
- 高橋 興 2008 中央教育審議会生涯学習分科会専門委員 青森中央学院大学経営法学部教授
- 小泉令三 1992 中学校進学における生徒の適応過程 教育心理学研究, 40, 348-358
- 秋田喜代美・村瀬公胤・市川洋子 2004 中学校入学後の学習習慣の形成過程
東京大学大学院教育研究科紀要 43号, 208, 210-213
- 尾木和英 2009 学習習慣の形成と家庭との連携 教職員研修 2009.2, 45,
- 佐藤 学 1996 教育方法学 岩波書店,
- 佐藤 学 2001 学力を問い直す 岩波書店 岩波ブックレットNo.548, 57, 58, 59,
- 佐藤 学 2006 学校の挑戦 小学館,
- 鈴木敏正 2009 教育学をひらく 青木書店, 210, 246,
- 新教育学大事典 H.2.7 第一法規出版株式会社 第1巻, 349, 384-385,
- 現代教育学事典 1988.10 労働旬報社, 64,